

# 本事業に関するQ&A

※公募開始後に受領した質問に関しましては、毎週水曜日までに締め切り、翌金曜日に回答を掲載する予定です。

5月26日(金)掲載版

公募要領 関連箇所	No.	ご質問	回答	質問票等 受付日	
プロジェクトの内容	2.1 テーマ	2.1-1	提案する遊びの名称について、『～「遊び」』という形で提案する必要がありますか。	名称の形式は、『～「遊び」』として頂く必要はありません(集客等の観点から、行う内容が想起され易いプロジェクト名の設定をおすすめします)。	—
		2.1-2	A団体とB団体で提案するテーマが同じものとなった場合、採用されるのは1団体だけでしょうか。	採択にあたっては、設定されたテーマだけでなく、提案内容や当該地域におけるこれまでの取組実績等を勘案の上、総合的に判断いたします。	—
		2.1-3	1プロジェクト内で、複数の「遊び」要素を組み合わせてもよろしいでしょうか。	お見込みの通りです。	5月12日
		2.3-1	要件を一部満たせそうにありません。この場合、提案は行えないのでしょうか。	本事業への提案にあたっては、全ての要件を満たす必要があります。ご不明な点がある場合は、質問票にてご確認ください。	—
		2.3-2	「国や他自治体からの委託や助成等を受けていないプロジェクトであること。」とありますが、国や自治体から助成を受けて活動している団体は要件を満たさないのでしょうか。それとも、提案予定のプロジェクトに対して国や自治体からの助成や委託契約がなければ応募可能ということでしょうか。	国や自治体から助成を受けて活動している団体でも、提案予定のプロジェクトに対して国や自治体からの委託や助成等を受けていなければ応募可能です。	5月7日
		2.3-3	「地元自治体や地域の関係者と連携すること。」とありますが、「連携」とはどのようなレベルを指しますか。	連携の例として、 ・実施場所となる自治体及び町内会にプロジェクト開催情報の周知を依頼する ・地域の関係者へ当日運営協力を依頼する 等を想定しております。また、提案の応募時点では、連携先との協力合意までは不要です。	5月10日
		2.3-4	「子供が無料で遊べること。」とありますが、大人は有料としてもよろしいでしょうか。	保護者(大人)が付き添うことが想定される場合や親子で参加できる「遊び」を提案する場合などは、大人についても無料で参加できる設計にしてください。	5月16日
		2.3-8	「国や他自治体からの委託や助成等を受けていないプロジェクトであること。」とありますが、弊団体は既存プロジェクトAについて、自治体から助成金の認定を受けております。今回、別プロジェクトBを応募予定ですが、要件を満たすのでしょうか。	提案予定のプロジェクトに対して国や自治体からの委託や助成等を受けていなければ応募可能です。	5月19日
	2.3 要件	2.3-9	「国や他自治体からの委託や助成等を受けていないプロジェクトであること。」とありますが、今回提案予定のプロジェクトについては、 ①社会福祉協議会からの福祉活動等への助成金 ②民間企業からの協力金・協賛金 上記について、受領する可能性があります。それぞれを受領した場合について、要件を満たすのでしょうか。	①社会福祉協議会による各種助成金については、受領している場合には本事業の要件を満たさないこととなります。そのため、本事業による支援、もしくは社会福祉協議会による助成金のどちらか一方を受領する、という形で整理をお願いいたします。 ②今回のプロジェクトは東京都の事業であり、応募資格は非営利団体・法人のみ対象としている趣旨から、今回のプロジェクトについて民間企業からの協力金・協賛金の受領は認められません。	5月23日
		2.3-10	「地元自治体や地域の関係者と連携すること。」とありますが、事業プロモーターの役割として「関係機関との調整支援」とあることについて、プロジェクト実施者が「関係機関との調整」を行う際に、事業プロモーターからどのような支援を受けられるのでしょうか。	プロジェクトの実施場所となる自治体や自治会等との調整時の立ち合い支援や実施場所の使用許可申請等に係る準備支援等を想定しております。	5月24日
		2.3-11	「コストや人材の観点から、継続可能な取組であること。」とありますが、一方で「子供が無料で遊べること。」ともあります。また、「4.1 プロジェクト詳細」を踏まえて「プロジェクト提案書(その2)」を作成する際に、「地域で継続して実施できるシナリオを提示」するものと認識しておりますが、本プロジェクト実施後に継続して行う取組についても、無料で行える想定でシナリオを提示する必要があるのでしょうか。本問は、地域での継続を考えた場合に、最小限の実費を負担頂くことが、かえって継続性の観点から妥当な場合もある、という意図です。	今回のプロジェクトは、1.1事業目的にありますように、「全ての子供が誰一人取り残されることなく、子供の身近な場所で多様な「遊び」や体験ができる」ことを目指しております。 当該趣旨を踏まえますと、地域で継続する際にも「子供が無料で遊べること」が望ましいですが、「遊び」の内容にもよるかと思存しますので、負担の在り方等をご検討の上、提案地域での定着に向けたステップ等のご提示をお願いします。	5月24日

# 本事業に関するQ&A

※公募開始後に受領した質問に関しましては、毎週水曜日までに締め切り、翌金曜日に回答を掲載する予定です。

5月26日(金)掲載版

公募要領 関連箇所	No.	ご質問	回答	質問票等 受付日	
2.4 事業費	2.4-1	「事業費は、1プロジェクトあたり120万円(税抜)」とありますが、120万円(税抜)を超える部分は団体が負担する形で、事業規模を拡大してもよろしいのでしょうか。	120万円(税抜)を超える部分は団体が負担する場合、120万円(税抜)を超える事業費を想定しても結構です。	—	
	2.4-2	「事業費は、1プロジェクトあたり120万円(税抜)」とありますが、1プロジェクトの単位は、1事業(複数日及び複数箇所に渡るプロジェクト全体)という認識でよろしいのでしょうか。	お見込みのとおりです。	5月12日	
	2.4-3	契約主体となれる団体について、事業費の認定額については、事業終了後の実績に基づいて算定されるのでしょうか。	お見込みのとおりです。 支出計画書や収支報告書等に基づき、事業プロモーターとの調整の上、支出された経費が事業対象経費として適正な支出か等の確認を行う検証段階を経て、清算を予定しております。	5月12日	
	2.4-4	報償費について、弊社体内にはプレーリーダーの育成者がございます。この場合、団体内研修等に対する育成者への報償費の支払いは、事業費として認定されるのでしょうか。	プロジェクト実施者の構成団体又は構成員等に対する支出は、事業費の対象外です。	5月17日	
	2.4-5	本Q&A内の「2.4-4」について、「プロジェクト実施者の構成団体又は構成員等に対する支出は、事業費の対象外です。」とありますが、構成員に対する交通費の支給についても、事業費の対象外となるのでしょうか。	プロジェクト実施者の構成団体又は構成員等に対する支出は、事業費の対象外ですが、プロジェクトを実施するにあたり必要な業務であり、かつ社会通念上妥当な範囲内で認められる場合があります。個別具体的には、プロジェクト採択後、事業プロモーターが調整の上決定します。	5月20日	
	2.4-6	今回提案するプロジェクトに伴い、新たに購入した備品の保管に掛かる倉庫のレンタル費用の支払いは、事業費として認定されるのでしょうか。	プロジェクトの準備・実施期間等、必要と認められる範囲内において、事業費の対象とします。個別具体的には、プロジェクト採択後、事業プロモーターが調整の上決定します。	5月20日	
	2.4-7	本Q&A内の「2.4-1」について、「団体が負担する場合、120万円(税抜)を超える事業費を想定しても結構です。」とありますが、団体が負担する費用の一部について、協賛金を募ることは認められるのでしょうか。 なお、質問の背景として、弊団体はアーティストが多数所属しており、人件費や参加費用について、無料での実施について懸念があるための確認です。	今回のプロジェクトは、東京都の事業であり、応募資格は非営利団体・法人のみ対象としている趣旨から、今回のプロジェクトについて協賛金を募ることは認められません。	5月22日	
応募資格	3 応募資格	3-1	普段は「遊び」を事業目的としていない団体ですが、本事業に興味があります。参加は可能でしょうか。	可能です。なお提案にあたりましては、公募要領の「2.3 要件」をご確認ください。	—
	2.4 事業費 3 応募資格 7.3 契約書の締結	3-2	「契約主体になれない任意団体」の定義を教えてください。	法律で定められた組織ではない「自治会」、「町内会」、「サークル」等が該当します。	—
	3 応募資格	3-3	①既に実施が決定している事業(7月下旬の実施予定)について、応募は可能でしょうか。 ②また、提案プロジェクトが採択された場合、事業名称はそのままでもよろしいでしょうか。 ③加えて、本推進プロジェクトに採択された旨の掲載は可能でしょうか。	①公募要領の「2.3 要件」を満たすプロジェクトであれば応募は可能ですが、公募要領の「4.1 プロジェクト詳細」に記載の通り、提案地域におけるプロジェクトの必然性・必要性や提案内容の新規性・妥当性について説明が必要になる点、ご注意ください。 ②事業名称は現在予定のものから変更頂く必要はありませんが、応募書類へ記載頂くプロジェクト名称と統一頂くよう、お願いします。 ③本推進プロジェクトを通じて実施していることが伝わるように、チラシ等の広報媒体には、「子供の『遊び』推進プロジェクト」の一環である旨の記載をお願いします。詳細については、採択後に事業プロモーターから説明いたします。なお、公募要領「7.2 プロジェクト選定後」で「プロジェクト実施者は、東京都並びに事業プロモーターが行う選定結果に関する広報に先んじて対外発信を行わないでください。」としている点をご注意ください。	5月12日

# 本事業に関するQ&A

※公募開始後に受領した質問に関しましては、毎週水曜日までに締め切り、翌金曜日に回答を掲載する予定です。

5月26日(金)掲載版

公募要領 関連箇所	No.	ご質問	回答	質問票等 受付日	
プロジェクト 提案書	4.1 プロジェクト詳細 <提案内容の新規性・ 妥当性>	4.1-1	定期的を実施しているプロジェクトでも応募することは可能でしょうか。	応募自体は可能ですが、今回の募集ではプロジェクト内容自体の新規性、当該地域で実施されてこなかった(根付いていない)内容であることを評価対象としている点、ご注意ください。過去に類似の取組実績がある場合は、その取組との違い(発展させた内容等)について提案書に記載してください。	—
	4.2 参加者数 (目標)	4.2-1	参加想定人数が目標に達しない場合、ペナルティ(一部事業費の不支給等)はありますか。	特段ペナルティの処置は想定していませんが、参加想定人数の設定にあたりましては、実施場所の状況を踏まえて、現実的な数値での設定をお願いします。	—
	4.3 プロジェクト 実施時期、 スケジュール	4.3-1	新型コロナに係る緊急事態宣言や災害等が発生し、予定していた日程で実施が行えない場合の延期は認められますか。また、延期に伴い事業費が120万円(税抜)を超える場合の対応はどうなりますか。	延期の判断等については、事業プロモーターと連携の上、個別に調整させていただきます。なお、生ずる可能性のあるリスクについて、提案時点で予め整理をお願いします。	—
	4.4 プロジェクト 実施場所	4.4-1	プロジェクトの実施は、プロジェクト実施者の団体所在地で行う必要がありますか。	東京都内であれば、実施場所は団体所在地に限る必要はありません。	—
		4.4-2	実施場所やエリアについて、現時点では土地・施設所有者と未交渉ですが、記載してもよろしいのでしょうか。	実施できる見込みがあればご記載いただいても結構です。生ずる可能性のあるリスクについて、提案時点で予め整理をお願いいたします。	—
		4.4-3	各日ともに複数箇所で同時にイベントを実施する(各拠点をオンラインで中継予定)開催形式は、認められるのでしょうか。	同日複数拠点での開催形式でも、応募頂けますが、実施する全ての拠点において、公募要領の「2.3 要件」に定める「地元自治体や地域関係者と連携すること」、「地域住民の参加・参画を促進すること」等の要件を満たしているかも審査の対象となりますので、提案書にて説明をお願いいたします。なお、連携に関する解釈については、本Q&A内の2.3-3をご確認ください。	5月12日
	4.4-4	実施場所は全て同じ場所/エリアで行う必要があるのでしょうか。	プロジェクトの実施期間において、必ずしも同一の場所/エリアで実施頂く必要はありませんが、実施する全ての場所/エリアにおいて、公募要領の「2.3 要件」に定める「地元自治体や地域関係者と連携すること」、「地域住民の参加・参画を促進すること」等の要件を満たしているかも審査の対象となりますので、提案書にて説明をお願いいたします。なお、連携に関する解釈については、本Q&A内の2.3-3をご確認ください。	5月12日	
	4.6 概算費用	4.6-1	どのような費用が事業費として認められるのでしょうか。	対象費目リストを参考ください。また、プロジェクト採択後におきましては、事業プロモーターまで個別に相談ください。なお、本事業に関連しない団体の活動費用は計上できません。	—
4.7 安全対策	4.7-1	「想定されるリスク」の例として、どのようなものが考えられるのでしょうか。	各プロジェクトの共通リスクとして、負傷や気象災害、熱中症・感染症等が考えられます。また子供という特性を踏まえると、不審者や迷子等への備えも必要です。提案されるプロジェクトの内容と合わせて、事前の洗い出しをお願いいたします。	—	
4.8 実施体制	4.8-1	実施体制について、必ず設ける必要がある役割があれば、例示をお願いします。	提案書の記載例に挙げた代表、事務局、プレーリーリーダー担当、周知/集客担当、各種調整担当については、設置をお願いします。各役割につきましては兼務頂いても結構ですが、プレーリーリーダー担当につきましては5名以上の配置をお願いします。	—	

# 本事業に関するQ&A

※公募開始後に受領した質問に関しましては、毎週水曜日までに締め切り、翌金曜日に回答を掲載する予定です。

5月26日(金)掲載版

公募要領 関連箇所	No.	ご質問	回答	質問票等 受付日	
応募	5.1 公募エントリー (任意)	5.1-1	公募エントリーを行う/行わないことによる、取り扱いの違いはあるのでしょうか(ex.審査においてエントリー者が優遇される.etc)	審査におきましては、公募エントリーの有無は影響しません。	—
	5.2 応募書類の 提出	5.2-1	提案の応募にあたっては、1団体につき1提案まででしょうか。	1団体から2提案以上を行っても結構です。ただし、全ての提案が採択された場合も対応できる体制を構築ください。また、提案書はプロジェクト毎にそれぞれ作成ください。	—
	2.4 事業費 3 応募資格 5.2 応募書類の 提出	5.2-2	弊団体(以下「親団体」という)は、活動する所在地等で異なるB団体・C団体・D団体…等(以下「実施団体」という)で構成されます。今回、実施団体を通じて複数のプロジェクトを提案予定ですが、 ①プロジェクト提案書は、実施団体毎に提出をすべきでしょうか。それとも、親団体が各プロジェクトを記入した1枚の提案書を提出すれば良いのでしょうか。 ②プロジェクト実施者は、親団体とすべきか実施団体とすべきか、どちらがよろしいでしょうか。 ③各実施団体のプロジェクトが複数採択された場合、事業費はプロジェクト毎に120万円(税抜)が認められるのでしょうか。 ④事業費の対象となる経費費目について、報償費は講師謝礼のみ認定されるという認識でよろしいでしょうか。また、講師謝礼の上限はあるのでしょうか。加えて、親団体が実施者としてプロジェクトを提案する場合、実施団体に対する報償費の支払いは認められるのでしょうか。	①応募書類は、プロジェクト毎に作成し、提出してください。 例：8つの実施団体がそれぞれプロジェクトを提案する場合、各プロジェクト毎に計8式の応募書類を提出 ②プロジェクト実施者は実施団体としてください。 ③お見込みの通りです。 ④報償費は原則、プロジェクトに係る研修講師の謝礼を想定しています。講師謝礼の金額については、社会通念上相当とされる額かという観点、見積もり、相場等を踏まえた上で支出計画書に記載してください。提案内容及び支出計画書の妥当性を踏まえ、事業プロモーターが決定します。また、プロジェクト実施者の構成団体又は構成員等に対する支出は、事業費の対象外です。	5月12日
	5.2 応募書類の 提出	5.2-3	プロジェクト提案書(その2)等の応募書類の記載にあたり、PowerPoint等を用いた別添資料を用いてもよろしいでしょうか。	審査における公平性の観点から、応募書類は所定の様式1~3のみをご利用ください。なお、プロジェクト提案書(その2)内の「⑦実施場所」や「⑧実施エリア」に添付する地図や写真等の準備に関しては、PowerPointを含む各種編集ソフトをご利用頂いて結構です。	5月24日
	5.3 質問の受付	5.3-1	提案書の記入についてご相談したいことがありますが、個別対応は可能でしょうか。	公平性の観点より、個別での対応はいたしかねます。記入例を参考の上、不明な点につきましては、質問票による問い合わせをお願いいたします。頂いた質問は、毎週水曜日に取りまとめの上、毎週金曜日を目標に回答を公表いたします。	—
審査	6.1 選定方法	6.1-1	プレゼンテーション審査とは何を行うのでしょうか。時間配分や準備するものを教えてください。	提出いただいた提案書に基づいて、オンライン上で事業説明を審査員に対して行っていただき、その後審査員からの質疑に回答頂きます。時間配分としましては、1提案あたりプレゼンテーション5分、質疑応答10分の計15分を予定しております。	—
	6.1-2	上記回答に「オンライン形式で実施」とありますが、そのような対応をしたことがございません。操作のフォローや対面で行う機会を設けて頂けないでしょうか。	対面での実施は予定していません。オンライン上でのプレゼンテーションにつきましては、事前に事業プロモーター側から操作方法等のフォローを個別で実施します(PCやスマートフォン等の端末、インターネットへの接続環境の準備は各提案者様でご準備をお願いします)。	—	

## 本事業に関するQ&A

※公募開始後に受領した質問に関しましては、毎週水曜日までに締め切り、翌金曜日に回答を掲載する予定です。

5月26日（金）掲載版

公募要領 関連箇所	No.	ご質問	回答	質問票等 受付日	
研修	2.3-5	プレーリーダー研修の実施日は個別で調整できますか。構成員には会社員が多く、平日での受講は困難です。	休日の開催を含め検討中です。日程が確定次第、公表いたしますので、今しばらくお待ちください。	—	
	2.3-6	プレーリーダー研修について、どのような団体が実施主体となるのでしょうか。	事業プロモーターであるアデコ株式会社が主体となって実施します。	5月10日	
	2.3-7	弊社体内には、既にプレーリーダーという立場の構成員が存在します。プレーリーダー研修には、当該構成員以外のメンバーが参加すべきでしょうか。	プレーリーダー研修はプロジェクト実施者の構成員に受講していただければ人選は問いませんが、「子供の『遊び』に係る人材の育成」という趣旨・目的をご理解ください。	5月17日	
	2.3-12	「プレーリーダー研修を原則、5人以上が受講すること。」とありますが、参加人数に制限はあるのでしょうか（例えば、一団体から7人参加として良いのでしょうか）。	現時点では、受講人数に制限を設けない予定です。	5月19日	
	2.3-13	①「プレーリーダー研修を原則、5人以上が受講すること。」とありますが、研修の対象者は、当日のイベントに参加する構成員に限られるのでしょうか。弊社体内にはプロジェクトの企画や準備を行うものの、当日のプロジェクト運営には不参加となる構成員が在籍しておりますが、この者による研修への参加は、要件を満たすこととなるのでしょうか。 ②プレーリーダー研修（座学）の実施時期や実施場所、オンライン形式の開催想定があるかについて、教えてください。 ③プレーリーダー研修（実地）の実施時期や実施場所について、教えてください。	①プレーリーダーには、「遊び」の環境整備や「遊び」に参加する子供達の意欲の促進、ケガやトラブルの予防及び対応等、当日のイベント運営に欠かせない役割を担って頂きます。そのため、プレーリーダー研修の受講につきましては、構成員の内、当日のプロジェクト運営に参加される方を選定してください。 ②プレーリーダー研修（座学）については、現在、2023年7月9日（日）にオンライン形式での開催に向けて調整しております。研修の日程等が決まりましたら、特設サイト（ <a href="https://kodomoasobi.metro.tokyo.lg.jp/">https://kodomoasobi.metro.tokyo.lg.jp/</a> ）にてお知らせいたします。 ③プレーリーダー研修（実地）については、採択されたプロジェクト毎に実施時期を調整し、プロジェクト内で想定する各実施場所／実施エリアにおいて、行う予定です。	5月24日	
その他	7.2 プロジェクト 選定後	7.2-1	成果報告書とはどのようなものが必要でしょうか。	実施したプロジェクトの内容や成果、当日の様子等が分かる資料をword等で作成頂く予定です。詳細については、追ってご案内します。	—
	7.2-2	成果報告会とはどのようなものなのでしょうか。プロジェクト実施者は何を行えば良いのでしょうか。	実施したプロジェクトの内容や成果、当日の様子等について発表を頂くことを想定しております。実施時期や内容等の詳細については、追ってご案内します。	—	